

一九七七年二月一〇日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社

発行人 滝野 忠

e-mail: shakaitsushin@nifty.com

東京都渋谷区本町六丁目一八の二コーポル幡ヶ谷九〇四 電話(03)3377-4649

FAX(03)3299-5367

振替 〇〇一〇〇一九一五八四三二 労金 中央労金本店 No.1154163

購読料 月額700円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言

違いを乗り越えた広大な脱原発戦線を

労働組合の社会的責任として

全労協……………2

世界は不均衡に発展する

―「高利貸国家」アメリカと中国―

編集部……………3

生産性三原則への批判こそ……………5

―労働運動再生への課題(上)―

東海第2原発の再稼働中止、廃炉を求める

―広瀬隆さんの講演会に参加されている皆さん方にお願ひします―

相沢 一正……………9

野田民主党政権のゆくえ……………11

―政党再編は必至―

読者からのおたより……………14

旬刊 社会通信

NO. 1105

二〇一一年一〇月一日号

二〇一一年一〇月一日発行
(毎月一日・二五日二回発行)

違いを乗り越えた広大な脱原発戦線を

労働組合の社会的責任として

事故から五ヶ月以上も経つがいつこうに事故収束への道筋が見えない東京電力福島原子力発電所。事故の収束に向けた懸命な作業は、高い放射線量の下での過酷な労働の上に成り立っている。事故収束には「数十年単位の時間がかかる」と菅直人前首相は述べているが、今後、作業にあたる労働者が足りなくなること予想され、事故を収束させるにはさらに多くの被ばく労働者が生まれることを前提としなければならぬ。労働者は使い捨ての部品ではない。

「子どものいない夏」という新聞の見出しがあった。原発事故によって住み慣れた家や土地を奪われそして仕事も奪われ、全国各地に家族ちりぢりな避難を余儀なくされ故郷を失った市民。労働者および農漁民家族の生活は破壊された。

さらに原発事故の被害は、報道されているように牛肉・魚介類・農産物など食品にもおよび、全国的な規模でわれわれの生活と各々の労働現場に拡大してきている。「風評被害」ということも言われるが、これは責任を曖昧にする単なる風評などではない。東電福島原発事故による被害である。この「風評被害」の責任は東京電力にあるといわなければならない。

全労協は結成以来今日まで方針に原発を掲げて闘ってきたが、その闘いは原発立地の現地に依存してきた。しかも、われわれの闘いの不十分さ故に、結果として原発を許してきた。しかし、原発被害が全国的な規模で拡大してきている今日この反省から、全ての原発を即時廃止する国民的な闘いを展開するために、本部に「脱原発プロジェクト」を設置した。

たしかに長年にわたり原発の闘いを継続している市民団体や労働組合、地域の仲間がいる。しかし一方、原発を即時廃止する闘いを国民運動として展開するための陣形は、組織された労働者・労働組合の社会的責任として、政党やナショナルセンター、イデオロギーを超えた政治戦線でなければならぬと思う。それを中軸としつつ市民運動、地域運動の仲間と連携した社会運動として展開していく、このことが今問われているのではないか。

全労協はそのために奮闘する決意である。全ての原発・脱原発を掲げる労働組合および団体にこのことを呼びかけたい。組織の違い、地域のいかに問わず可能なところから組織しよう。広大な戦線を作り上げる以外に、エネルギーを危険な原子力発電に頼る政策から脱することはできない。当面「脱原発プロジェクト」は鎌田慧さんから九氏の「さよなら原発一〇〇〇万人アクション」の呼びかけに応じ、駅頭宣伝と署名行動、明治公園五万人集会を全力で取り組むことを確認している。（「全労協」9・1）

「9・19さよなら原発一〇〇〇万人アクション」参加者の感想

千駄ヶ谷駅に午後十二時半到着。ホームは人であふれ返り、乗客は「なに、これ」、「原発反対の集会らしい」。ホームから改札口にたどりつくまで約五分。参加者たちは「五万人いくよ」と笑顔。駅から会場への道は人人人。明治公園は満杯。周囲の道路も人でいっぱい。参加者六万人。

世界は不均衡に発展する

—「高利貸国家」アメリカと中国—

財政赤字 債務危機 ドル・ショック—一九七一年八月一日、ドルと金の交換停止—から四十年。二〇一一年八月五日、米国の金融格付け会社が米国債を格下げした。ドルは世界の基軸通貨だから、米国価格下げは米国経済への不安と不信、さらには世界経済が漂流を開始したことを意味する。

なぜ米国価格下げか。二〇〇八年九月の金融恐慌—リーマン・ショック—は米国の金融資本のみならずヨーロッパの金融資本を混乱に陥れた。恐慌拡大を防ぐため、米国、EU諸国は投資銀行をはじめとする金融機関に公的資金を注入する他、財政出動で景気拡大をはかった。それに金融緩和策である。

デフレ・ゼロ金利は「日本病」と評された。今ではスイス、米国、英国がゼロに近く、ユーロ圏は一・五%である。古い帝国主義諸国のこんな状況にたいし、新興国の金利はブラジル一二・五%、インド八%、オーストラリア四・七五%、中国四・五七%とある。

財政出動はドル、ユーロを世界中にばらまいた。この結果何が起きたか。米国、ユーロ諸国の財政赤字拡大、債務残高激増である。先進国の財政赤字の対GDP比は〇七年一・一%であったのに、〇九年には八・八%、一〇年に七・五%と十倍ちかくにふえた。債務残高の対GDP比は〇七年に七三・一%であったのが一〇年に九六・八%とGDP総額と同じまでにふくらんだ。この結果、債務は〇七年から一〇年の間に一一兆ドルもふえた。

各国中央銀行は金融不安解消のため湯水のように資金をたれ流した。その結果、中央銀行のバランスシートはFRB(米)二兆ドル。ECB(EU)六〇〇億ユーロ、日銀(日本)は三五兆円となった。

リーマン・ショックの時は金融恐慌、したがって金融危機であった。しかし、現在は財政・債務危機と金融危機が同時におこっている。危機はさらに深まった。

ユーロ圏の矛盾 ユーロ危機の原因はなにか。統一通貨ユーロが導入されたことである。結成時の一九九九年、参加国は一カ国だった。二〇一一年には一九カ国となった。ドイツのような大工業国からポルトガルのような農業国、さらにはギリシャのような観光国、ユーロ圏ではないがEUにはアイスランドのようなリパットの国(人口三〇万人)といったように各国の産業構造、経済力は大きく違う。

そんな集団に「財政赤字はGDP比の三%以内で収めなければいけませんよ」との約束ごとはあるが、金融政策—利子率に為替—はECB(ヨーロッパ中央銀行)が統一的に管理する。この金融と財政政策にある矛盾が今の事態をもたらした。

ギリシャを例にとろう。ギリシャの財政赤字の対GDP比は一一年度九・五%、債務残高のGDP比一五七・七とユーロ圏では最も高い。財政赤字解消は単純だ。方法は二つ、「入」をふやし「出」を減らす。政策的にはこの二つをジグソー・パズルのように組み合わせる他ない。

「入」の中心財源は税、したがって増税となる。もう一つが貿易の黒字化。ギリシヤの輸出産品は衣類、果実、たばこなどの農産物、日常消費財の多くは輸入。年間の貿易赤字額は五〇〇億ドルをはるかに超える。黒字化のためには二つの方法が必要。一つは生産性向上で競争力を高めること、二つは通貨切り下げだ。ギリシヤはユーロに加盟する。したがって、ギリシヤは通貨切り下げで競争力を高める道は閉ざされる。もし、通貨を切り下げ貿易黒字にしようとするればユーロ圏から脱し、旧の通貨ドラクラムに復帰する他ない。

この手段をとったからといって、すぐに貿易が黒字化し、財政再建につながる。ギリシヤ国債はユーロ建てで発行されているから、ドラクラムは対ユーロで減価する。減価した分返済額はふえる。とすれば財政再建には増税と財政削減しかない。この二つの方策にギリシヤ国民は怒り、ゼネストで対抗する。財政赤字・債務危機に揺れるスペイン、ポルトガル、アイルランドといった国ぐにの状況も似たりよったりだ。

ギリシヤ国債はEU諸国の金融機関がもっている。国債が不払いとなればどうなるか。金融機関の資産が不良債権化する。金融不安、そして危機である。

力関係は変化する アメリカを中心とするG7の国ぐにの力は小さくなった。世界経済をつくったのはイギリスの産業革命。一八世紀後半から一九世紀七〇年代、イギリスは世界の工場として世界市場に君臨した。一九世紀後半からアメリカ、ドイツがイギリスにとって代わり、二〇世紀はじめには日本も帝国主義として登場する。世界経済は不均衡に発展する。こうである。

英（一八世紀〜一九世紀）↓米（一九世紀後半〜二〇世紀）↓日・伊（二〇世紀〜）
↓英・仏・ロの高利貸し国家化↓製造業衰退

二〇世紀は戦争の時代、ヨーロッパ大陸は戦場となり世界通貨・金はアメリカに集まった。米国は世界の工場となり、英に代わって資本主義経済の主導国となった。

第二次世界大戦後、米国は対社会主義への軍事行動、ヨーロッパ復興に力を注ぎ、ソ連との「二極」を代表する。米経済衰退の第一段階が一九七一年のドル・ショック。ドルは世界通貨・金と切り離され、ドルは世界の基軸通貨となる。この時代から米経済は金融が幅をきかせ、日・独が奇跡の成長で代わる地位を持つようになる。

一九九〇年前後は世界史の大転換期となった。ソ連・東欧諸国の反革命によるソ連・東欧社会主義崩壊だ。これによって、一九一七年のロシア革命から始まった世界市場の分裂は終わり、資本が世界市場を再び包摂することになった。ソ連・東欧六億人、中国一三億人、インド一二億人が世界市場に加わった。いわゆるグローバル化とグローバル競争の始まりだ。

世界最大の市場・中国をめざして世界の独占企業が進出した。安い労働力、資本コストを求めてである。今、中国は世界最大の製造基地となった。

中国は遅れて資本主義化した。十三億人もの人口をもつ。ものすごい食料、原材料を消費する。しかし、権益は古い資本主義国に比して少ない。こうして、古い資本主義国と新しい資本主義国との間の矛盾、抗争は拡大する。

今世界の経済と政治をめぐる焦点はここにある。

（編集部）

生産性三原則への批判こそ

―労働運動再生への課題(上)―

司会 組合大会は十月四日から二日間行われる連合大会で幕を閉じ、秋闘そして春闘の実践、構想づくりに入る。金属労協参加の自動車総連、基幹労連(鉄鋼・造船)大会は九月はじめに終えている。連合に占める金属労協の位置はひじょうに大きく、J C批判が封じ込められているのが現状だ。

A 私の方から労働運動全体、とくにJ Cが占める位置を報告する。

J Cと日本の労働運動

司会 J C(金属労協)が日本労働運動、そして連合労働運動に占める比率はきわめて大きい。金属労協加盟は五単産。自動車総連七十五万七千、電機連合六十万七千、J A M(金属機械)三十七万八千、基幹労連(鉄鋼・造船)二十五万一千。この四組合は三位から五位、七位を占める。その上にいるのが中小企業、派遣労働者、女性が多くを占め「モザイク」組合といわれるU Iゼンセン同盟一一万、ついで地方公務員労働者を組織する自治労八十二万八千、そして日教組二十七万九千だから自動車、電機、J A M、基幹労連だけで一九九万五千となる。残りの一単産はぐつと数が減って全電線二万八千でJ C五単産組合員総数は二〇二万一千人。

連合組合員(友好組織二組合三万八千人をふくめ)六六六万八千人、組織労働者数は一千万人だから、それぞれ三〇・二%、二二%となる。日本の労働者総数(失業者約三百万は除外)の五千万人からすればごくわずか、J Cに対抗できる組合は官公労の自治労、日教組、国公連合十万六千人、全水道二万三千、全印刷四千の百三十六万四千。

民間基幹産業は資本主義的合理化の結果である資本の有機的組成の高度化、安い労働力・資本コストを求める資本の海外への投資、いわゆる「多国籍化」、労働者の「階層化」―正社員と非正社員―で組合員は減る一方。官公労組合は「日の丸・君が代」等による教育労働者への管理統制強化、市町村合併で労働者は減らされる一方。国、地方の労働者への労働基本権「付与」で官公労組合は労使自治の展望が開けるかのほしやぎようだが、労働協約締結と交渉では自治体格差が大きくなるのが不安材料としてある。賃金をはじめとする労働条件の下方平準化が進み、地方ばかりでなく都市部での公務労働者賃下げ、さらには地域民間労働者も下げられる。

J C五単産の特徴はといえば、自動車は企業業績による企業労「使」の自主決定。統一闘争の中心は「ここまで上げよう」ではなく、「ここまでを最低水準にしよう」、トヨタといわずじや企業業績がまったく違う。いっしょにはたたかえないというわけだ。電機もそれは同じ。基幹労連をふくめて彼らは春のいっせい賃上げ闘争を「春闘」とは呼ばない、「総合労働条件改善闘争」だ。

司会 「春闘再生」「労働運動再生」には労働運動の現実、とりわけ連合労働運動の「非労働者」性をよく知ることが必要、次代の労働運動をめざすためにもね。連合運動を強く批判すると、「Aさんまた批判している。そんなことわかっている」とよく

言われるが、連合の「悪さ」をよく知っていないと本当の労働運動強化はできない。
司会 金属労協の運動路線が諸悪の根源。それをしっかりと押さえてこそ労働運動再生の一步となるというわけね。

A J C 路線は確かに破たんしている。だから、破たんぶりを明らかにすることと合わせてね。

司会 同感だ。ところで、連合は昨年中央委で基本方針を「労働を中心とする福祉型社会建設」から「働くことを軸とする安心社会」と変えた。「労働」と「働く」では概念がまったく違う。ぼくは連合結成から二十年、J C、旧同盟の考え方をいよいよ前面に掲げ始めた。政治的には大政翼賛への道と思うのだが。

B 「労働」と「働く」では概念が天と地ほど違う。「労働」には搾取、従って賃労働と資本の関係が含まれる。「働く」にはない。日本の就業者は約六千五百万人、うち雇用者は五千六百万人。雇用者には会社経営者、労働者、経営者と労働者の間には中間管理者がいる。「労働」は雇用者の支配と被支配の関係を含むが「働く」にはそれが無い。経営者は資本の神官として利潤拡大、したがって搾取強化のために「働く」、労働者・中間管理者は労働力を売って働く。「働く」ことでは一緒かもしれないが、内容がぜんぜん違う。ブルジョア革命時代に逆転させられているんだ。

司会 この新しい方針について連合運動方針は何か言っているの。
B 運動の基軸「基本的な考え方」の②項と③項でこう述べてる。

「②第2に、二〇一〇年一二月に連合が提起した『働くことを軸とする安心社会』の意義および労働運動、労働組合の役割と使命を組織全体で再確認する。

様々なステークホルダーとの対話を積極的に繰り広げ、「安心社会」を社会全体で共有できるように合意形成をめざす運動を進める。同時に、その実現に向けた政策・制度の取り組みを強化し、「安心社会」の実現に向けた行動を連合全体で強力に展開する。③第3に、すべての働く者の連帯をめざした社会的な運動を展開する。そのために、連合全体の力を結集して組織拡大をはかり、集团的労使関係を確立することで、労働運動・労働組合が社会的インフラとしての役割を発揮する。そうした中で、志を同じくする幅広い人々や組織、団体との連携もはかり、わが国の社会運動を推し進める軸となることをめざす。」

「ステークホルダー」、「労働運動・労働組合が社会的インフラ」、いやな言葉だ。労働組合は資本主義社会維持のための「装置」といつてるのと同じだ。

「働く」から「暮らす」へ

少しばかりおもしろいのが生産性三原則・日本生産性本部の中心にあるUIゼンセン同盟の活動計画（大会は二年に一回、今年の後半期）「運動の目標」にこうあることだ。

「連合は、日本は希望の国に向けて大きく舵を切り、『連帯と相互の支え合い』という協力学理が活かされる社会、ぬくもりのある思いやりの社会に転換していく必要があるとし、『連帯』『公正』『規律』『育成』『包摂』という五つ理念を重視し、力強い内需を支えられた層の厚い中間層を基盤とした社会、持続可能で子供たちに夢を与えることができる社会の構築に向けて、パラダイムの転換が必要である、としている。そして連合はめざすべき社会像として『働くことを軸とする安心社会』を提示した。

今回の震災は奇しくも『働く』ことの本質を浮き彫りにした。被災地で汗するボランティア、自ら被災しながらも地域住民のために必死で業務を行う流通・介護等々の働く仲間、そして避難所生活を自立的に運営するために活動する被災者、すべてが『働く』ことは共生で

あり、協働であることを示してくれた。

『人間性』『協同意識』などの醸成とは『人間としての豊かな暮らし』や『高い幸せ度』に求められるのではないだろうか。我々労働運動も『労働』を中心とした考え方から『暮らし』を中心とした考え方に变化すべきだと思う。労働は暮らしの一部であると思う。人生すべてが暮らしであり、『暮らし』という観点から仕事、労働を考えることにより『豊かな暮らし』、『高い幸せ度』が実現できるのではないか。

ここでは「働く」を「暮らし」にすりかえ、すべての者の共存共栄がめざされる。これが連合の基本的考え方だ。そこには労使協調、もつといえれば労使一体しかない。だから経団連がこのほど発表した「二〇一一年春季労使交渉の概況」で現在の労働運動のあり方を、東日本大震災は「昨年よりかなり厳しい内容の回答にならざるをえないのでは」との見方もあったが、賃金は「要求どおり『定昇の実施』あるいは『賃金体系維持』がほとんどを占め、賞与・一時金については前年の妥結実績を上回る回答が多かった」と分析。さらに、「東日本大震災という未曾有の国難に遭遇するなかで行われた今次労使交渉は、わが国企業の労使関係を占う試金石となったが、その結果をみると、さまざまな課題を共に克服しようとして一致協力する健全な関係がさらに強まった」と。

これが実態だ。

生産性三原則と郵政

司会 それにしても労働組合がなんでここまで墮落させられたのか。

C 原因ははっきりしている。第一に生産性三原則Ⅱ生産性向上運動にすっかり洗脳されていることだ。連合幹部は日本生産性本部、二十一世紀臨調、最近では日本創成会議の会合に出席している。幹部はこうして洗脳される。

現場はどうか。典型は生産性運動にもつとも熱心だった郵政の第二組合・全郵政が全通（郵政の第一組合）を呑み込んでつくられたJP労組だ。JP労組は労使が「郵便再生に向けた特別労使協議会」をつくり、七月二〇日、「郵便再生」に向けて・バージョンI」なる方策を労使が確認している。

内容は、郵便再生の全体像（その一、二、三）からなるが、その一では「めざす会社 ①「赤字体質」から「利益の出る体質」へ、②「縦割り、上意下達」から、「お客さま本位、現場視点」へ、③「やってもやらなくても差がつきにくい」から、「頑張った人が報われるへ」、が真正面に据えられ、その二では「再生の柱 ①増収に向けた取り組み、②生産性の向上―郵便物処理の機械化・集中化等、間接業務の削減等」。生産性向上一色だ。全郵政・日本郵政からすれば、「全通出身者は意識改革がまだたらん。生産性理念をてつて的にすり込まねば」との思いなんだろう。

この文書を友人に見せたら、「労使協調といった生ぬるいもんじゃやない。労使一体、運命共同体だ」とびっくりしていた。

生産性三原則に立てば経営者も労働者も「働く」者、ともに今はやりの言葉で言えば「ウイン・ウインの関係をつくらう」となる。賃金論では労働者の生計費・労働力の価格から、企業の儲けに応じた配分・生産性賃金論となる。

賃金闘争、春闘はこうしてすっかり様変わりした。総評時代、賃銀要求の根拠は「経

済成長率、物価上昇率、実質生活上分」とされた。二一世紀に入って成長率、物価上昇率はマイナス。したがって、この要求基準は根拠を失ったとして、JCがもともと考え、労働運動全体に広げられた生産性賃金論が、すでに述べられているさまざまな装いをもって登場させられている。だから、生産性三原則について本当の学習・勉強でそのウソを暴露することがもつとも必要だ。しかも、あとで討論されるのだから、生産性三原則を生活が破たんを証明しているのだから。

人間は年をとるごとに無知になる

大きな原因の二つめは、人間は年を取るごとに「無知」、「バカ」になるといふ悲しい現実なんだ。以外と関心もつ人が少ないのだが、NHKは「日本人の意識」調査を一九七三年から五年ごとにおこない、調査結果は『現代日本人の意識構造』（NHK BOOKS）の書名で出版されている。もつとも新しいのが〇八年実施の「第七版」。調査の焦点は「権利について」「憲法によって、義務ではなく、国民の権利と決められていると思うものを、以下の六つの中から自由に選んでください」との設問。

設問には①思っていることを世間に発表する、②税金を納める、③目上の人に従う、④道路の右側を歩く、⑤人間らしい暮らしをする、⑥労働組合をつくる。

本誌の読者なら①、⑤、⑥だよ、だって①は「表現の自由」（憲法二一条）、⑤は「生存権」（憲法二五条）、⑥は「団結権」（憲法二八条）だものと即答するにちがいない。これはわれわれの「常識」ですものね。しかし、広い「世間」では常識じゃない。全問正解した人はたったの九％。時系列的に逆のぼつてみまずと調査が始まった一九七三年は正解した人は一八％だったので、この三五年間に国民の権利意識は下がりつばなし。

結果を（一九七三年と二〇〇八年）くわしくみてみますと、⑤の「生存権」は七〇％から七七％へと七％上がったのに、①の「表現の自由」は四九％から三五％へ一四％下がり、⑥の「団結権」にいたってはもともと低かった三九％が二二％へと一七％も減っている。国民の九〇％強が労働者と労働者OB、労働者予備軍なのに五人に一人しか労働組合についての知識がない惨たんたる意識状況なのです。こんな意識の上では、憲法前文・九条改正の風潮が傾向的には強まることはあつても弱まることはありません。

それよりもびつくりさせられる調査結果は、人間って年をとるごとに無知になるといふ寂しい事実です。具体的には一六歳から二一歳までが生存権は八一％、表現の自由四八％、団結権四〇％ともつとも高く三十歳になると生存権七九％と二％落ち、表現の自由は四一％と七％下がり、団結権は二四％と約半減しているのです。

これが示すことは学生時代は強制・半強制的に学問させられるけれど、社会人になると自分の生活上のこと以外は学ぶことをまったくしなくなつたこと。労働者にとつて労働組合は生活上のものだから、労働組合への意識が下がり続けていることは、労働組合が労働者を学習訓練することをやめちまつた結果、資本Ⅱ経営者の考え方が労働者の意識をかたちづくっていることを表すものに他ならないことです。

こう考えてみると、今もつとも必要なことは基礎的な学習、勉強となりますね。ど

うでもいい知識ばかりをテレビや雑誌から学んで本当の知識が欠けているからです。
みなさん、このわけどう考えますか。

問われる学習と教育 そして裁判

A 労働者教育はなきに等しい。それどころかさきのJ P労組の報告にあるように、資本の論理を労働組合が資本と一体となっておし進めてる。それに逆らう。＼当たり前＼の労働者を差別、選別だけじゃなく排除。現場は縮こまるばかり。だから精神疾患、自殺がふえ続ける。

B 裁判も影響あるな。下級審ではまともな判決がごくたまにだされ大きく報道されても上に行けば棄却、逆転判決の連続だ。とくに憲法、日の丸・君が代、歴史認識等教育にかかわる問題は労働者・国民の権利意識を引き上げるのではなく、下げる方向に作用している。

C まともな労働組合でも勉強の仕方に問題がないわけじゃない。中曽根臨調、行革時代、講師に招かれることもあった。「わが組合をめぐる状況はこうです」と電話帳のような、厩大な資料。そのほとんどが当局文書で組合の方針はごく少数。その時、「勉強は大事、しかし当局資料をこんなに読まされれば、組合役員の皆さんはものを考えるどころか、当局の考え方にもついていかれる」と思った。現実には年月が積み重ねり危惧したとおりになった。

D そうなんだ。国鉄闘争がなぜ三十年余つづいたか。学習と力、それでつくられた連帯と団結の力だよ。特に反マル生闘争以降の大川教育センターと分会のね。そこでは情勢一般より、情勢を生みだした社会の根本矛盾を知る、学習が行われた。

国労東京が「一分会一学習」の小さなパンフを出している。一九七三年くらいだと思ふ。そこでは原則の学習を第一にと、学習文献に「賃労働と資本」「共産党宣言」をはじめとするマルクス・エンゲルスの基本文献はむろん、レーニンの「帝国主義論」、驚くことに「なにをなすべきか」まであげられてあった。この態度なんだよな。こんな学習会、勉強会をどうひろめていくか、それが最大の課題だ。
(つづく)

東海第2原発の再稼働中止、廃炉を求める

― 広瀬隆さんの講演会に参加されている皆さん方にお願ひします ―

ご承知のように、福島第1原発事故はいまなお終息をみず、放射能の漏洩は続いています。被災地を離れた人たちの辛酸、苦闘もまた続いています。原発の過酷事故のもたらす凄まじさを改めて実感している今、国のエネルギー政策の転換をしっかりと考える時だと思ひます。ところで東海第2原子力発電所も三月十一日の震災で多大なる被害を受け、甚大被害の一步手前、間一髪であった事が明らかになっています。津波があつて七〇センチあまり高ければ、全電源を喪失し福島第1原発の二の舞になり兼ねなかつたことは周知の事実です。

改めて考えてみますと、世界一の地震列島、狭い日本に五四基もの原発があることが異常です。そして近代技術としての原子力技術は自然の猛威を克服できるという思

い上がりの上に作られた「安全神話」も異常でした。その結果として過酷事故に対する準備もなく対策は後手にまわり放射能被害を拡大させてしまったのです。

もし仮に東海第2原発が同様な事態になれば、周辺地域の人口規模からも、首都東京に近接している位置関係からしても、また、原子力研究開発機構のもつ原子炉や再処理施設などの危険の重畳を考慮すれば被害状況は予測できない甚大なものになります。加えて東海第2原発は運転開始以来三三年になる老朽原発です。原子炉の放射性脆化やシユラウドなどの応力腐食割れ、配管の減肉現象などの進行が心配されます。要するに機器・装置としても寿命がきているのです。

私たちは以上のことを踏まえて、東海第2原発の再稼働中止と廃炉を求めることが必要だと考えました。そのことを茨城県知事に提言し、日本原電に要求するために、署名運動を開始しました。

いずれ五四基の原発は廃炉時期を迎えて、その後始末を子孫に任せざるを得ないし、その処理費用は巨額にのぼるでしょう。放射性廃棄物の処理処分という六〇年前に原発開発が始まったときにあった課題は、今なお難問として残り続けています。

一方、自然エネルギー技術は飛躍的に向上しており、原発は本当にコスト的にも将来にわたって優位でいられるでしょうか。さらに電力融通、いわゆるスマートグリッド構築等で埋蔵電力までも活用すれば、人口減少の日本にあって原発なしの現有電力設備でも足りるとの試算もあります。また原発開発に使っている予算を大胆に新エネルギー開発や廃炉事業に振り向ければ新たな雇用の場が確保され、日本の活性化に結び付くのではないでしょうか。

日本はここで舵を切り直す絶好のチャンスです。チャンスをものにするために国は国断が重要で、そのためには国民の同意が必要です。定検終了予定とされる十一月までには東海第2原発の再稼働中止・廃炉化を求める明確な地元、周辺自治体の意志を決める必要がある、と思っています。そして、再稼働を許さないという茨城県都市町村住民の皆さんの、さらには東京圏域まで含む自治体の住民の皆さんの意思表示がなされねばなりません。原子力発祥地東海村住民はこれまで原発からの恩恵を受けてきましたが、私たちはそれ以上に住民の安全こそが第一との思いから、先に述べたように署名活動をはじめました。福島事故の惨状をしつかり見すえて住民の皆様方の絶大なご協力をお願いします。

(「東海第2原発の再稼働中止と廃炉を」実行委代表 相沢 一正・東海村議会議員)

広瀬隆講演会「脱原発を語る」 九月一日、土浦市民会館大ホールを満席にする二二〇〇名の市民が結集し、たいへんな熱気につつまれ、中身の濃い講演を聞くことができました。

広瀬さんは福島第1原発メルトダウン事故の真相を明らかにし、地震による原発破壊の真相を隠し津波だけを事故原因にしようとする政府・東電の姿勢を厳しく批判。東海第2原発も危機一髪であった、福島原発事故の危機的状況は進行中、放射能汚染の恐怖、『電力が足りない』はウソと強く指摘。講演会后、参加者は元気な声でシユプレヒコール、にぎやかにデモ・パレードを行った。

今回の取り組みはこれまでの活動を結集し、幅広い実行委員会を何度も開き、チラシ三万枚配布。前売りチケットは、つくば・土浦・牛久市等の実行委員会を中心に販売。当日売りは満杯でお断りも。

集会は最初の一步。「福島の事態を風化させず東海第2の廃炉をはじめ全ての原発の廃炉を！」を合い言葉に、ひとまわり大きな取り組みをはじめました。九月二十八日にはバスで、九・一一集会「脱原発アピール」の「東海第2原発」に申し入れ行動を行います。(牛久市議会議員 杉森 弘之)

野田民主党政権のゆくえ

― 政党再編は必至 ―

松下村塾と松下政経塾

野田首相は松下政経塾一回生。松下政経塾を作ったのは松下電器（現在のパナソニック）創業者、松下幸之助。彼は松下村塾（吉田松陰の私塾）を規範にしたにちがいない。松蔭は時の藩主に逆らい―幽閉塾居の天下の「大罪人」―。その中、寓居で封建社会の身分秩序に「逆らい」、士分、郷士、下朗、農民の身分を問わず塾で漢書を講義した。当時の塾は今よりの学校ではない。来るものこばまず、去る者自由。だから一度入門し、塾生名簿に名が残されておればみんな塾生となる。

明治維新は長州（松蔭出身藩）、薩摩の下級武士が中心。その周辺に土佐、佐賀の人物群だ。長州は陸軍、薩摩は海軍・警察の武力を握った。長州は明治初期、山県有朋、桂太郎が明治の政治を仕切る。伊藤、山形、そして早逝した木戸孝充は長州出身。幸之助はこれになぞらえたのだ。

松下幸之助は資本主義社会―第二次世界大戦後の復興期の成金「英雄」となり、資本主義社会の永遠の繁栄を望んだ。松蔭は人生三一年、統一国家日本を望んだ。その象徴が辞世の句「わがむくろ 武蔵野の野辺に ちぬとも 忘れまほまし 大和魂」。

「大和魂」は統一国家日本をつくることでは進歩的だった。松蔭が歴史的に評価されねばならぬのは、封建社会から資本主義時代への先駆けであったことだ。大和魂はその後、帝国主義国日本の反動政策の標語となった。その中心人物が平民新聞にあつた徳富蘇峰である。彼は日露戦争後の国威発揚に大和魂を鼓吹した。反動である。同じ言葉が歴史段階で進歩的にも反動的にもなる。

これと同じ言葉がレノバシオン（革新）だ。体制維持者は体制危機に陥った時、革命（レボルシオン）に対し、レノバシオン（革新）で対抗した。革命は社会の根本的変革、革新は体制維持である。社会主義世界体制崩壊後、革命の言葉は消え、保守資本主義体制維持勢力から行政改革、構造改革がその象徴だが、レノバシオン（革新）の声だけが響き渡っている。松下政経塾はその道具となった。

幸之助氏は資本主義の権化（ごんげ）。塾長を受け継いだのが元鉄鋼労連委員長で、労働戦線再編成―階級的労働運動の母胎・総評をぶつつぶした今日の労使協調の労働運動の立役者となった人物だ。そんなところで育ち、国会議員に、そして国家の権力者に登りつめたのが野田首相、前原民主政調会長、玄葉外相、細野原発相といった面々だ。そんな彼らに反原発というより脱原発すら実行できるわけがない。

野田首相は資本の手先

野田は首相にならなければ立派な地方出身の代議士との評価になつたらう。彼には一国の総理大臣の任は重すぎる。所信表明演説で「自分の想いがいえなかった」なんて。野田君、あなたは一国の権力者でしょ。この言葉は権力者としての責任、自覚、したがってそんな勉強、訓練、教育をなにか一つ受けてなかったことを示す恥知らずな

発言で、一国の宰相（さいしやう）として資格がなにないことを示した。

大震災、原発爆発の復旧・復興を第一に据えるのは当たり前。それをほったらかし、TPP早期協定締結を急ぐといえ、それこそニュースだが。野田氏は保守、それも極右だ。極右で己の主張を直ちに述べれば「おしまい」。九月一二日の所信表明演説は、だれがつくったのかは知らないが、多くの意見の寄せ集め、原発事故を収束、円高阻止、希望と誇りをつくるというのが具体策はいっさいない。唯一、具体的なのはこれだけだ。

「歴史的な水準の円高は、新興国の追い上げなどあいつて、空前の産業空洞化の危機を招いています。我が国の産業をけん引してきた輸出企業や中小企業が正に悲鳴を上げています。このままでは、国内産業が衰退し、雇用の場が失われていくおそれがあります。そうなれば、デフレからの脱却も、被災地の復興もままなりません。

欧米やアジア各国は、国を挙げて自国に企業を誘致する立地競争を展開しています。我が国が産業の空洞化を防ぎ、国内雇用を維持していくためには、金融政策を行う日本銀行と連携し、あらゆる政策手段を講じていく必要があります。まずは、予備費や第三次補正予算を活用し、思い切った立地補助金を拡充するなどの緊急経済対策を実施します。さらに、円高メリットを活用して、日本企業による海外企業の買収や資源権益の獲得を支援します。」

野田は資本家の手先以外のなに者でもないことがここに明らか。消費税増税は彼にとつては当然のこととなる。

日本創成会議

民主に期待を寄せるのは保守二党制づくりに邁進（まいしん）する輩たち。その勢力とは経団連、労組・連合、彼らに肩入れした学者、文化人、巨大メディア。彼らは松下政経塾を支援する勢力。改めて民主成立までの動きをみる。

民主は「反体制」の社会党をつぶすためにつくられた。民主の党内はどうか。旧自民、旧社会、旧民社、日本新党、そして民主結成以降の国会議員。まさに党内はバラバラの思想・世界観持ち主の寄り合い世帯。本誌は二〇世紀末以来の政権再編を国策研究会の民間政治臨調、二一世紀臨調の「陰謀」と主張しつづけた。正しかったでしょう。他にこんな主張したメディアありますか。「通信」だけ。

二一世紀臨調に協力し、保守二大政党制をつくったのが学者では東大総長・佐々木毅、そして北海道大学の山口二郎。佐々木は学問的業績は皆無、権力に奉仕しただけのご仁。山口はさきがけの竹村が「おれは文学部出身。政治の勉強必要」と、北海道大学の山口に入門。竹村は自民党の宮澤派、こうして、とつじよ中央の言論界にあらわれた人物。そして今では竹村、山口ともに民主党を批判することで生き延びている。彼らが悪の元凶であったのだ。

小沢や鳩山がありあまる金で今述べた方法でつくったのが民主党。したがって、国会議員どもの思想・世界観はバラバラ。「それでも良い、保守二大政党制が大事」としたのが二十一世紀臨調だ。

こんなでたらめな輩どもが日本生産性本部を足場にまたぞろ蠢（うごめ）き始めた。日本創成会議である。中心人物は日本の政治をダメにしたぞろ蠢（うごめ）き始めた。

〔座長〕増田 寛也（東京大学大学院客員教授）、牛尾 治朗（日本生産性本部会長・ウシオ電機会長）、秋草 直之（富士通相談役）、大田 弘子（政策研究大学院大学教授）、落合 清四（UIゼン

セン同盟会長)、古賀 伸明(日本労働組合総連合会会長)、佐々木 毅(学習院大学教授)、椎名 武雄(日本アイ・ビー・エム名誉相談役)、数土 文夫(JFEホールディングス相談役)、橋・フクシマ・咲江(G&S Global Advisors Inc. 社長)、新浪 剛史(ローソン社長CEO)、樋口 美雄(慶應義塾大学教授 商学部長)、数中三十二(前外務事務次官・野村総合研究所顧問)、「主査」野村 修也(中央大学法科大学院教授)

日本創成会議は「東日本大震災からの新しい国づくりの契機として、『復旧』『復興』『創成』に焦点を当て民間の立場から戦略を策定し、十年後の世界・アジアを見据えた日本全体のグランドデザインをつくる」ことを目的に、左記の声明を発している。

「東北そして日本がどう立ち直るか、日本国民にとどまらず世界中が注目している。日本人が自信をもって、日本の進もうとしている針路を世界に示す必要がある。いま、政府の震災対応に多くの国民が不安を感じている。議論は閉鎖的であり、国民の心に届いていない。中央での議論と被災地の実情とのギャップも深刻さを増している。

私たちは政府の営みだけにまかせておくのではなく、国民目線で、国民の立場から、新しい日本を創るための提言や国民的議論を興すべき時期にきている。公益財団法人日本生産性本部はこのような判断のもと、「日本創成会議」の発足を決意した。キーワードは「開(ひらく)」、「自前主義の打破」、「生活者や次世代の幸せを阻む既得権・旧弊の聖域なき見直し」である。

今回の震災では、世界が日本に注目し、支援の手を差し伸べてくれている。いまこそ日本は、日本独特の過剰な「自前主義」を捨て、世界からの支援や協力を受け入れられるよう国を「開く」べきである。そして世界と共に発展していく国づくりを目指すべきである。

復興のプロセスも公開すべきである。復興から新しい日本の創成にむけた議論を被災地に、国民に、そして世界に「開く」べきである。そして、生活者や次世代の幸せを阻む既得権・旧弊、諸々のシステム全体についてゼロベースで、聖域なき見直しをおこない、必要な改革にスピード感をもって取り組むべきである。私たちはそのために活動したいと思う。」

野田首相に未来はない

ようやくと自民は衆院、参院の代表質問に「民主に綱領はない、綱領のない政党は政党としての基礎的な要件を欠いている」をすえた。理由はかんたん。保守二党制をつくるため、総保守勢力が日本新党↓小沢新党↓民主党に肩入れ、世論をつくつてきたためだ。これに対し、野田首相は「提言として受けとめ、結論はともかく検討する」と述べるにとどまった。

綱領がないのが民主党の根本的矛盾。連合機関誌(月刊九月号)は、「民主党政権の二年と政治の役割」を特集し、保守二党制へ中心人物佐々木毅(元東大総長)にしやべらせている。「民主党が結束できないのはなぜか」との問いに「本当の理由はわからない」と逃げている。民主党は民間政治臨調に始まり二十一世紀臨調がアホウな政治家どもの尻をたたき、マスメディアを動員し、日本から資本主義社会を根本から批判する政党をパージすることをまず目的につくられた。だから、民主党政治家の思想、世界観、哲学はバラバラ。思想・哲学すらない者も多い。こんな党で綱領作りが始まればどうなるか、分裂である。だから綱領はつくりられず、結束できない。

これからの政治はどうなるか。課題は大きい。東北大震災からの復興は当然のことだ。復興のためのお金はどこからもつてくるか、巨大な財政赤字をどうするか。具体論は民主だけでなく自民もバラバラだ。さらに普天間、原発、TPPが重くのしかかる。これらをめぐって政治は政党再編成に突入すること必至である。

